

2026年6月4日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会」
～我が国海運事業者による安定的な国際海上輸送確保
に向けた要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2026年6月4日、自由民主党「海運・造船対策特別委員会」（委員長：阿達雅志参議院議員）が自民党本部で開催され、国会議員約30名と国土交通省海事局をはじめとした政府関係者、当協会を含む海事関係4団体が出席した。

冒頭、阿達委員長から「海洋国家である我が国にとって海事産業は国民生活、経済活動、経済安全保障を支える屋台骨であり地域雇用を支える観点からも重要である一方、海事産業が抱える様々な課題を解決するには十分な予算措置のもと実効的な政策を機動的に講じていくことが必要不可欠。そのため、本日は海運関係団体の皆様からも率直なご意見を伺いたい。」と挨拶があった後、当協会、日本外航客船協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会から要望説明を行った。



阿達委員長による挨拶



要望説明する長澤会長

当協会からは長澤会長が出席し、ペルシャ湾内に留め置かれ3カ月が経過した船舶・船員の一刻も早い出域に向けた支援を求めたほか、令和8年度末に期限切れを迎える国際船舶に係る登録免許税・固定資産税の特例措置の延長や次期トン数標準税制の拡充強化、また日本籍船の抜本的な制度改善などについて要望を行った。

当協会は、我が国海運業界が国際競争力を発揮し、安定的な国際海上輸送により日本の経済と暮らしを支えるインフラ機能を果たし続けることができるよう、今後も関係方面に対して働きかけを行っていく。



会議の様様